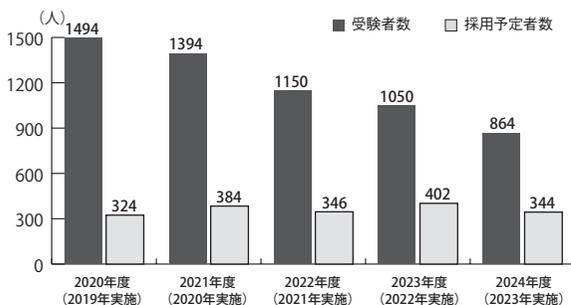


熊本県

面積	7,409 km ²
人口	1,697,263 人
県の花	リンドウ
県の木	クスノキ
県の鳥	ヒバリ

求める教員像	<ul style="list-style-type: none"> ● 教職員としての基本的資質 <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育的愛情と人権感覚 ○ 使命感と向上心 ○ 組織の一員としての自覚 ● 教職員としての専門性 <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒理解と豊かな心 ○ 学習の実践的指導力 ○ 保護者・地域住民との連携
出願期間	公開日 4月8日(月) 電子申請 4月15日(月) 10:00~5月2日(木) 17:00
試験日程	1次試験 試験日 6月16日(日) 合格発表日 7月4日(木) 2次試験 試験日 論述・実技試験:7月28日(日) 個人面接・模擬授業:7月29日(月)~8月2日(金)の指定した1日 合格発表日 9月中旬~10月上旬
年齢制限	昭和40年4月2日以降に生まれた者
募集教科	【小】 【中】 国語, 社会, 数学, 理科, 英語, 音楽, 美術, 保健体育, 技術, 家庭 【高】 国語, 日本史, 地理, 政経, 数学, 化学, 生物, 英語, 保健体育, 音楽, 美術, 家庭, 園芸, 食品製造, 林業, 機械, 電気電子, 繊維, 商業, 水産製造, 情報, 福祉 【特】 【養】 【栄】
特記事項	<p>■特別選考 ●障がいのある者を対象とした特別選考 ●現職者(熊本市立の学校を除く本県公立学校正規教員)を対象とした特別選考 1次の教職を免除。●他県等現職を対象とした第1次考査の一部又は全免除</p> <p>①他県の国公立(熊本市立を含む)の現職正規教員で、規定の勤務経験がある者は、1次の教職を免除。②[高]志願者を除く、他県の国公立(熊本市立を除く)の現職正規教員で、規定の勤務経験がある者は、1次を免除。ただし他県等との併願は不可。●元本県教諭等(現職教員を除く)を対象とした第1次考査の全免除及び第2次考査の一部免除 規定の勤務経験がある者は、1次の全てと2次の論述を免除。ただし他県等との併願は不可。●元本県以外の教諭等(現職教員を除く)を対象とした第1次考査の一部免除 規定の勤務経験がある者は、1次の教職を免除。ただし、他県等との併願は不可。●臨時的任用教員等を対象とした第1次考査の一部免除 次のア又はイの条件を満たす者は、1次の教職を免除。ア. 本県公立(熊本市立を除く)の臨時的任用教員等で、規定の条件を満たす者。イ. 他県の国公立(熊本市立を含む)の臨時的任用教員等で、規定の条件を満たす者。●教職大学院修了(予定)者を対象とした第1次考査の全免除 1次の教職を免除。●大学等推薦特別選考 1次を免除。●キャリアチェンジ特別選考 次の①~④のいずれかの条件を満たす者は、1次の教職を免除。①過去5年間に青年海外協力隊等で継続2年間の実績を有する者。②過去10年間に民間企業等に5年以上正規職員としての勤務経験を有する者。③[高]保健体育志願者で、スポーツの国際レベルの大会に出場した選手の指導者。④[高]保健体育志願者で、スポーツの全国大会でベスト4以上の成績を収めた団体又は個人の指導者。</p>

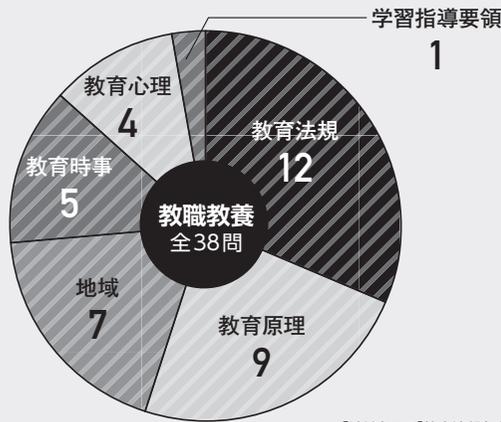
▼受験者数等推移



▼令和4年度 問題行動調査でのいじめの認知件数と不登校児童・生徒数

	小学校	中学校	高等学校
いじめ(件)	4,472	955	460
不登校(人)	1,914	3,439	777

2025年度(2024年実施) 筆記試験DATA



- ▶ 幅広い資料や法規から出題される特別支援教育
- ▶ 人権教育ではご当地問題も
- ▶ 教育法規で必出の憲法, 教育基本法, 地方公務員法(服務)等

学習指導要領では、総則から「児童(生徒)の発達の支援」が出題された。

教育原理(特別支援教育, 人権教育等)のうち、特別支援教育では「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」(2012年)や「個別の教育支援計画の参考様式について」(2021年)、学校教育法第81条、発達障害者支援法第2条が出題された。人権教育では、ご当地の人権教育に関する方針が必出である。今年度は、昨年度に続いて「熊本県人権教育・啓発基本計画【第4次改定版】」(2020年)と「熊本県部落差別の解消の推進に関する条例」(2020年)が出題された。全国的な施策については、「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」が出題された。このほか、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第1条や世界人権宣言第1条等、人権関連の法規も出題されている。

生徒指導では今年度、教育法規と重複するが、必出のいじめ防止対策推進法から第8条が出題された。

教育時事では、『令和の日本型学校教育』の構築を

目指して(答申)(2021年)が出題された。また頻出のご当地問題からは、「熊本県教育大綱」(2021年)が出題されている。

教育法規では憲法, 教育基本法, 学校教育法, 地方公務員法(服務), 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が必出である。今年度は憲法第13条等, 教育基本法第13条, 学校教育法第1, 8条, 地方公務員法第30条等, 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第37条第1項が出題された。また、頻出の教育公務員特例法から第2条が, 学校保健安全法から第27条が, それぞれ出題された。このほか、学校教育法施行規則等も出題されている。必出・頻出の条文のキーワードを押さえない。

教育心理ではさまざまな領域から出題されており、今年度はエリクソンの発達理論とカウンセリングにおける共感的理解, ハロー効果の理解を問う問題等がみられた。重要人物・理論を幅広く押さえることが必要である。